

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年9月29日
【事業年度】	第105期（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社ニヤクコーポレーション
【英訳名】	NIYAC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀江 浩太
【本店の所在の場所】	東京都江東区冬木14番5号
【電話番号】	03（5809）8701（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経営企画グループ部長 大田 直也
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区冬木14番5号
【電話番号】	03（5809）8701（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経営企画グループ部長 大田 直也
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月		2018年 6 月	2019年 6 月	2020年 6 月	2021年 6 月	2022年 6 月
売上高	千円	51,882,394	52,293,992	50,355,434	51,723,847	53,842,927
経常利益	千円	1,251,358	1,456,314	1,342,265	1,602,616	1,600,453
親会社株主に帰属する 当期純利益	千円	666,640	933,531	978,594	1,735,259	1,132,327
包括利益	千円	1,206,888	318,681	379,805	2,024,392	1,195,861
純資産額	千円	19,862,803	20,070,704	20,602,545	22,522,963	23,615,802
総資産額	千円	37,880,975	37,311,380	41,435,267	40,662,856	41,045,022
1株当たり純資産額	円	1,187.37	1,199.45	1,216.55	1,334.21	1,398.22
1株当たり当期純利益	円	39.88	55.85	58.55	103.83	67.76
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	52.4	53.7	49.1	54.8	56.9
自己資本利益率	%	3.4	4.7	4.8	7.8	4.8
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	2,979,787	3,572,976	3,612,204	4,376,908	2,976,331
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	2,225,091	3,544,141	4,419,309	1,349,910	1,654,610
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	851,828	785,191	2,970,601	3,241,049	523,472
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	4,780,149	4,020,637	6,385,624	6,184,222	7,006,691
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕	人	2,265 (430)	2,425 (304)	2,712 (277)	2,579 (224)	2,605 (201)

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月		2018年 6 月	2019年 6 月	2020年 6 月	2021年 6 月	2022年 6 月
売上高	千円	43,145,580	43,940,752	41,436,752	39,646,743	39,889,818
経常利益	千円	670,806	1,018,128	695,372	1,005,129	864,701
当期純利益	千円	466,911	704,359	620,942	1,194,276	653,987
資本金	千円	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
発行済株式総数	株	16,771,750	16,771,750	16,771,750	16,771,750	16,771,750
純資産額	千円	13,564,357	13,551,033	13,464,585	14,829,817	15,184,570
総資産額	千円	33,867,148	33,644,083	36,500,611	34,998,988	35,336,178
1株当たり純資産額	円	811.49	810.79	805.67	887.41	908.72
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	6.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)
1株当たり当期純利益	円	27.93	42.14	37.15	71.46	39.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	40.1	40.3	36.9	42.4	43.0
自己資本利益率	%	3.4	5.2	4.6	8.1	4.3
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
配当性向	%	21.5	14.2	16.1	8.4	15.3
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	人	1,855 (319)	2,025 (215)	1,994 (192)	1,806 (161)	1,817 (148)
株主総利回り (比較指標：-)	% %	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価	円	-	-	-	-	-
最低株価	円	-	-	-	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、非上場のため記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

1948年3月	東京都中央区に株式会社国鉄石油荷扱社設立。
1948年6月	石油荷役株式会社に社名変更。
1949年3月	タンクローリー第1号車(3,500ℓ)を導入。石油物流業務を開始。
1949年4月	油槽所の運営管理受託を開始。
1958年12月	ニヤク労働組合設立。
1959年5月	関東興産株式会社(現ニヤクトレーディング株式会社)を設立。
1960年11月	ステンレスタンクローリーを導入し、化学品物流業務に進出。
1961年4月	LPGスタンクローリー第1号車導入。
1962年2月	山陽ドラム株式会社(現株式会社ニヤクドラムコンテナサービス)を設立。
1962年7月	阪神運油株式会社を設立(1999年吸収合併)。
1963年11月	平和ドラム工業株式会社を設立(後の平和興業株式会社、2016年吸収合併)。
1963年12月	陽和運輸株式会社を設立(2008年吸収合併)。
1965年4月	陽光運輸株式会社(現株式会社ヨウコー)を設立。
1967年10月	所有タンクローリーが1,000両を超える。
1967年11月	ナショナルタンクトラック協会(NTTC)会員となる。
1969年10月	三共運輸株式会社を系列化(後の中国ニヤク株式会社、2006年吸収合併)。
1970年4月	日本ケミカル輸送株式会社を設立(2008年吸収合併)。
1973年11月	所有タンクローリーが2,000両を超える。
1974年9月	西日本荷役株式会社設立(後の九州ニヤク株式会社、2011年経営統合)。
1977年7月	海外無事故表彰制度を制定し、15年連続無事故ドライバーの第1回海外表彰(ハワイ旅行)を実施。
1978年4月	石油防災株式会社を設立。
1985年7月	株式会社ニコム(現株式会社ニヤクシステムサポート)を設立。
1991年7月	社名を現在の株式会社ニヤクコーポレーションに改称。
1991年10月	国際物流業務に進出(国際複合一貫輸送開始)。
1992年4月	高圧ガス物流業務に進出。
1996年12月	本社を東京都港区芝大門に移転。
1998年2月	LNG物流業務に進出。
2000年9月	愛知県石油運輸株式会社を系列化(後の株式会社アイセキ、2016年吸収合併)。
2002年7月	物流管理基幹システム「BUSS」の稼働を開始。
2003年7月	光和輸送株式会社を系列化。
2004年6月	有限会社北陸石油物流を設立。
2009年2月	上海荷役国際貨運代理有限公司(2020年に上海金潤荷役物流有限公司に経営統合)を設立し、海外物流業務に本格的に進出。
2009年5月	福島県郡山市にオペレーションセンターを開設。
2009年9月	株式会社MCI物流西日本(現株式会社ガスケミカル物流西日本)を系列化。
2010年12月	山陰酸素工業株式会社より高圧ガス物流業務の事業譲渡を受ける。
2011年11月	本社を東京都江東区冬木に移転。
2012年4月	太平洋石油輸送株式会社、宗谷共石油送株式会社より石油物流業務の事業譲渡を受ける。
2012年6月	テイコク運輸株式会社より高圧ガス物流業務の事業譲渡を受ける。
2012年6月	株式会社大急を系列化。食品飲料物流業務に進出。
2013年3月	東邦運送株式会社を系列化(2015年吸収合併)。
2013年4月	国内最大規模を誇る横浜コンテナデポを開設。
2013年6月	株式会社一光梱包輸送を系列化(2016年吸収合併)。
2015年7月	超低温ガス物流に関する研修制度として「NCTS」を構築。
2016年1月	高圧ガス容器点検整備技能センターを開設。
2019年4月	堀田運送グループを系列化。
2019年4月	西部酸素株式会社より高圧ガス物流業務の事業譲渡を受ける。
2020年4月	上海金潤化工物流有限公司(現上海金潤荷役物流有限公司)を系列化。
2021年7月	株式会社ニヤクガスエンジニアリングサービスが営業開始。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社ニヤクコーポレーション）、子会社19社により構成されており、物流事業、構内・倉庫事業、ＪＲ関連事業、商品販売、賃貸等を主に、その附帯関連する事業を行っております。

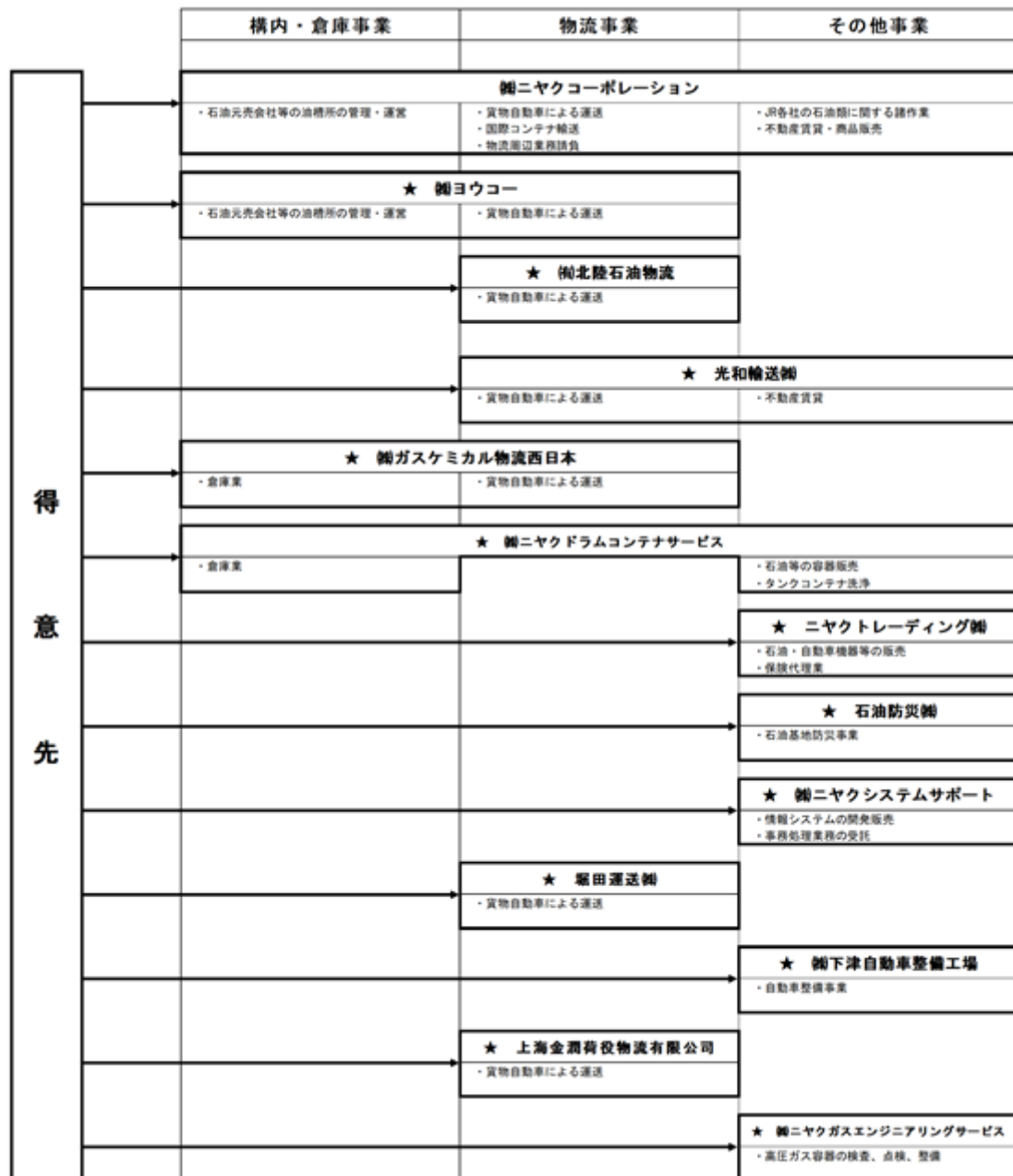
事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は「第５[経理の状況] １[連結財務諸表等] (1)連結財務諸表 [注記事項]」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	事業内容及び主要品目	主要な会社
物流事業	貨物自動車による運送、国際コンテナ輸送、物流周辺業務請負 （石油製品・化学製品・高圧ガス・食品飲料・国際コンテナ等）	当社、(株)ヨウコー、光和輸送(株)、(有)北陸石油物流、(株)ガスケミカル物流西日本、堀田運送(株)、上海金潤荷役物流有限公司
構内・倉庫事業	倉庫業、石油元売会社等の油槽所の管理・運営	当社、(株)ヨウコー、(株)ガスケミカル物流西日本、(株)ニヤクドラムコンテナサービス
その他事業	ＪＲ各社の石油類に関する諸作業、石油製品・ドラム缶・自動車及び関連部品・その他物品の販売、不動産・車両等の賃貸、石油化学コンビナート防災事業、保険代理業、情報システムの開発販売等	当社、光和輸送(株)、ニヤクトレーディング(株)、(株)ニヤクドラムコンテナサービス、石油防災(株)、(株)ニヤクシステムサポート、(株)下津自動車整備工場、(株)ニヤクガスエンジニアリングサービス

また、関連当事者との関係につきましては、石油元売会社であるＥＮＥＯＳ株式会社と上記３事業において取引関係があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



印 連結子会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(株)ヨウコー	新潟県新発田市	50	石油製品、一般貨物の運送、荷役作業	100	石油製品、同副製品の運送を当社の下請および当社が下請。 役員の兼任あり。 資金の借入。
(有)北陸石油物流 (注)1・2	富山県高岡市	5	石油製品、一般貨物の運送、荷役作業	50 (50)	-
光和輸送(株)	横浜市金沢区	48	高圧ガスの運送	100	高圧ガスの運送を当社の下請。 役員の兼任あり。
(株)ガスケミカル物流 西日本	大阪府泉大津市	10	化学製品、高圧ガスの運送、倉庫業	100	高圧ガスの運送を当社が下請。 役員の兼任あり。
(株)ニヤクドラムコンテナサービス	山口県下松市	30	石油容器の製造、販売、修理加工	100	空容器の運送を当社が下請。 役員の兼任あり。 資金の借入。
ニヤクトレーディング(株)	東京都江東区	50	石油製品、自動車用品、その他一般物品等の販売、損害保険代理業	100	当社所有車両用の燃料油脂および諸資材を購入。 役員の兼任あり。 資金の借入。
石油防災(株)	東京都江東区	10	石油基地の災害防止業	100	役員の兼任あり。 資金の借入。
(株)ニヤクシステムサポート	東京都江東区	10	情報システムの開発、販売	100	当社のコンピューターシステム関連業務を受託。 役員の兼任あり。
堀田運送(株)	和歌山県海南市	47	石油製品の運送、荷役作業	100	役員の兼任あり。
(株)下津自動車整備工場(注)2	和歌山県海南市	17	自動車、自動車用品の販売、自動車の整備	100 (9.13)	役員の兼任あり。
上海金潤荷役物流有限公司 (注)3	中華人民共和国 上海市	466	高圧ガスの運送、国際コンテナ輸送	51	役員の兼任あり。 資金の貸付。
(株)ニヤクガスエンジニアリングサービス	東京都江東区	10	高圧ガス容器の検査、点検、整備	100	当社所有車両の点検、整備。
その他7社					

(注)1．持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため、子会社としたものです。

2．議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3．特定子会社に該当しております。

4．上記子会社には有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. ニヤクトレーディング(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	9,343百万円
	経常利益	180 "
	当期純利益	127 "
	純資産額	3,494 "
	総資産額	5,011 "

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
物流事業	2,243（157）
構内・倉庫事業	87（19）
報告セグメント計	2,330（176）
その他事業	146（13）
全社（共通）	129（12）
合計	2,605（201）

- （注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2．全社（共通）として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2022年6月30日現在

従業員数（人）	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与（円）
1,817（148）	49歳0ヶ月	15年10ヶ月	4,951,443

セグメントの名称	従業員数（人）
物流事業	1,714（144）
構内・倉庫事業	24（4）
報告セグメント計	1,738（148）
その他事業	8（-）
全社（共通）	71（-）
合計	1,817（148）

- （注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2．平均年間給与（税込）は時間外割増賃金及び賞与を含んでおります。
3．全社（共通）として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合の主たるものとしては、ニヤク労働組合が組織されております。本社並びに支店に支部が設けられており、2022年6月30日現在の労働組合員数総数は、1,595人であります。

労働組合とは労働協約に基づき、正常かつ円滑な労使関係を維持しております。

なお、上部労働団体等には加盟しておりません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等

当社グループといたしましては、「産業物流業務の拡大」「物流品質・技能の深度化」「人材の確保・育成」の3つを柱とする「第9次連結中期経営計画」を2021年7月からスタートさせており、これにより、事業構造の変革と経営の効率化を更に進め、“Safety is our business”のスローガンのもと、高品質の物流サービスの提供を第一とする経営方針を堅持し、更なる成長と事業基盤の強化のため安定的な利益の確保に努めてまいります。

(2) 経営環境

国内経済につきましては、ポストコロナを見据えた本格的な経済活動の再開が期待されるものの、物価上昇や円安、人手不足の懸念など、その先行きは依然不透明です。当社グループにおきましては、石油需要の減少が加速すると見込まれる中であっても、揺るぎない経営基盤を確立することが最重要課題と考えられます。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループといたしましては、「第9次連結中期経営計画」を確実に推進させ、事業構造の変革と経営の効率化を更に進めてまいります。具体的には「産業物流業務の拡大」を進め、バランスの取れたビジネスポートフォリオを実現することで、企業の持続的成長を目指します。また、国内外において「物流品質・技能の深度化」を進めグループ全体の品質向上を図ります。さらに、それらを可能とする礎となる「人材の確保・育成」により、より一層安定した経営基盤を構築いたします。

2【事業等のリスク】

当社グループの財政の状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 法的規制による影響

当社グループは、主力事業として貨物自動車運送事業を行っており、貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法による規制を受けており、これら法律改正や規制緩和の影響を受ける可能性があります。

当社グループの主力事業である貨物自動車運送事業はNOx・PM法、生活環境確保条例等による排ガス規制の影響を受けており、これら動向の影響を受ける可能性があります。

(2) 自然災害による影響

当社グループの有する物流設備に対して、通常の想定を超える規模での自然災害が発生した際には、これら設備に何らかの損害が生じ、事業活動に支障を与え経営成績に影響を及ぼす可能性を否定できません。

(3) 石油製品の需要動向及び同製品取扱による影響

当社グループの主要な取扱品目である石油製品の需要動向に大幅な変動が生じた場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当該石油製品の取扱に当っては安全管理に万全を期しており、万一の事故に備え十分な保険を付保しておりますが、重大な事故が惹起された場合には経営成績に影響を及ぼす可能性を否定できません。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期を見通すことは困難であります。その影響がさらに長期化した場合には、当該石油製品のみならず産業物流業務においても影響を受ける可能性があります。

(4) 燃料費高騰による影響

当社グループの主力事業である貨物自動車運送事業は、原油価格の高騰等により軽油調達価格が上昇した場合、これら費用を顧客価格に転嫁できなければ経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) システム関連について

当社グループでは、業務運営の効率化を図るため積極的にIT化を推進しておりますが、想定した以上の災害の発生、コンピュータウイルスへの感染、クラッカー行為等を受けた場合に、コンピュータシステムや営業活動を部分的に停止することを余儀なくされ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 環境問題による公的規制

当社グループは、事業を行うに当たり多数の車両を使用しております。近年環境問題への関心が高まる中、当社グループは低公害車の導入やエコドライブの推進等、環境対策を自主的に進めておりますが、当社の想定を上回る環境規制が実施された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) M & Aについて

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業への進出等のため、事業戦略の一環としてM & Aや資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。M & Aや戦略的提携に際しては十分な検討を行ないますが、買収提携後の事業が当初計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 新型コロナウイルス感染症について

当社グループは、さらなる感染拡大に備え、在宅勤務や職場における感染予防に努めておりますが、収束時期を見通すことは困難な状況にあります。今後事態がさらに長期化し、営業活動に支障が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績、キャッシュ・フロー及び販売の実績（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態の状況

当社グループの当連結会計年度末の総資産は41,045百万円と前連結会計年度末から382百万円の増加となりました。

流動資産は、13,504百万円で前連結会計年度末に比べ738百万円増となりました。この主たる要因は受取手形及び売掛金等の減少はあったものの、現金及び預金等の増加によるものです。

固定資産は、27,540百万円で前連結会計年度末に比べ356百万円減となりました。この主たる要因は建設仮勘定等の増加はあったものの、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、投資有価証券等の減少によるものです。

流動負債は、9,590百万円で前連結会計年度末に比べ254百万円減となりました。この主たる要因は短期借入金等の増加はあったものの、支払手形及び買掛金等の減少によるものです。

固定負債は、7,838百万円で前連結会計年度末に比べ456百万円減となりました。この主たる要因は長期借入金、退職給付に係る負債等の減少によるものです。

純資産は、23,615百万円で前連結会計年度末に比べ1,092百万円増となりました。この主たる要因は利益剰余金、為替換算調整勘定等の増加によるものです。

経営成績の状況

当連結会計年度（以下「当期」と言います。）における世界経済は、新型コロナウイルスのパンデミックによる混乱が持ち直しの動きを見せる一方で、米国を中心としたインフレ圧力の高まりや、ロシア・ウクライナ情勢等に起因する資源価格の高騰などが発生し、先行き不透明感が続く状況にありました。

日本経済におきましても、行動制限の緩和による経済活動の回復が見られた一方、物価上昇や円安、人手不足等、企業活動を下押しする厳しい環境の下で推移いたしました。

このような状況下、当社グループでは、2021年7月から3ヵ年の計画にて、新たに「第9次連結中期経営計画」をスタートさせ、従来からの経営課題である「産業物流業務の拡大」「物流品質・技能の深度化」「人材の確保・育成」の3つを柱とする取組みを引き続き積極的に展開してまいりました。

産業物流業務の拡大については、石油物流分野においてエネルギー価格上昇やコロナ禍での深刻な需要減少が続く一方で、化学品・高圧ガス物流分野が底堅い伸びを示すとともに、食品飲料物流・国際の各物流分野がそれぞれ堅調な伸びを示し、引き続きポートフォリオ分散の取組み効果が表れた内容となっています。

その結果、当期の売上高は、前期比4.1%増の53,842百万円となりました。また、費用につきましては、石油物流の取扱い減少が続く中で徹底したコスト削減管理や業務の効率化を行いました。資源価格上昇に伴う燃料油市況高騰の煽りを受け、売上原価と一般管理費を合わせた総経費は、前期比4.3%増の、52,357百万円となりました。

以上により、営業利益は前期比32百万円減の1,484百万円となり、営業外損益を算入した経常利益は前期比2百万円減の1,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては雇用調整助成金の収受が減少したこと等により、前期比602百万円減少し1,132百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（物流事業）

物流事業につきましては、石油分野の取扱い減があったものの、化学品・高圧ガス・食品飲料・国際の各分野で取扱いが増加したことにより、売上高は前期比1.0%増の44,525百万円となり、セグメント利益は2,353百万円（同利益率5.3%）となりました。

（構内・倉庫事業）

構内・倉庫事業につきましては、危険物倉庫分野の取扱い増等により、売上高は前期比3.8%増の1,188百万円となり、セグメント利益は225百万円（同利益率19.0%）となりました。

（その他事業）

その他事業につきましては、燃料油販売の市況価格の上昇により、売上高は前期比24.8%増の8,128百万円となり、セグメント利益は1,331百万円（同利益率16.4%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ822百万円増加し、当連結会計年度末には、7,006百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,976百万円（前連結会計年度比 1,400百万円の減少）となりました。

これは主に仕入債務の減少額404百万円、退職給付に係る負債の減少額236百万円等があったものの、減価償却費2,646百万円、売上債権の減少額324百万円、税金等調整前当期純利益1,835百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,654百万円（前連結会計年度比 304百万円の増加）となりました。

これは主に投資有価証券の売却による収入161百万円、有形固定資産の売却による収入295百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出1,837百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は523百万円（前連結会計年度比 2,717百万円の減少）となりました。

これは主に短期借入金の純減額265百万円、長期借入金の返済による支出394百万円等によるものです。

販売の実績

当連結会計年度の売上高実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	前年同期比(%)
物流事業(千円)	44,525,645	101.0
構内・倉庫事業(千円)	1,188,774	103.8
報告セグメント計(千円)	45,714,419	101.1
その他事業(千円)	8,128,508	124.8
合計(千円)	53,842,927	104.1

その他事業は、主にJR関連業務、商品販売、不動産賃貸などに係る売上高であります。

（注）最近2連結会計年度の主な相手先別売上高状況及び当該売上高実績の総売上高実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)		当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
E N E O S 株式会社	16,363,050	31.6	15,315,913	28.4

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

連結財務諸表の作成にあたっては、財政状態及び経営成績について影響を与える見積りが必要となります。これらの見積りにつきましては、過去の実績等を勘案し合理的な見積り・判断を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なり、将来の経営成績等に影響を与える場合があります。

なお、繰延税金資産の回収可能性等の見積りにあたっては、新型コロナウイルス感染症による影響が翌連結会計年度以降についても及ぶものとして慎重に行っておりますが、今後の状況の変化により適宜見積りの内容を修正する可能性があります。

財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の総資産は41,045百万円と前連結会計年度末から382百万円の増加となりました。

主な内容につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」に記載のとおりであります。

経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、53,842百万円と前連結会計年度に比べ2,119百万円の増加となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,132百万円と前期純利益に比べ602百万円減少しております。

主な内容は、「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析

主な内容は、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金の財源及び資金の流動性の分析

当社グループの運転資金需要の主なものは、人件費や燃料油費等の売上原価、販売費及び一般管理費等であり、設備資金需要の主なものは、営業用車両・事業所建物施設等の設備投資であります。これらの資金需要に対する資金の調達については、自己資金及び金融機関からの借入金によっております。

なお、重要な資本的支出の予定及びその資金の調達源については、「第3設備の状況 3設備の新設、除却等の計画(1) 重要な設備の新設」に記載のとおりであります。

また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は7,006百万円となっており、十分な流動性を確保していると考えております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において全体で、2,457百万円の設備投資を実施いたしました。

物流事業では、生産性の向上を図るためタンクローリー車両の大型化及び環境諸規制対応による代替等を中心に

2,152百万円の設備投資を実施いたしました。

構内・倉庫事業及びその他事業では、特に記載すべき事項はありません。

なお、当連結会計年度中に重要な影響をおよぼす設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2022年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都江東 区)	全社	-	740,634	771	5,816	880,808 (9,691.29) [-]	-	1,628,031	64
北海道支店 (北海道苫小牧 市)	物流事業	ローリー他	168,385	511,445	10,729	595,101 (42,965.58) [2,963.50]	-	1,285,662	157
東北支店 (宮城県多賀城 市)	物流事業	ローリー他	119,960	375,012	14,441	1,034,161 (48,330.06) [2,395.96]	-	1,543,575	235
関東支店 (横浜市鶴見 区)	物流事業	ローリー他	708,441	432,965	64,342	1,970,711 (101,530.29) [8,974.00]	-	3,176,461	337
中部支店 (名古屋市港 区)	物流事業	ローリー他	298,307	237,835	17,051	746,613 (33,697.03) [13,671.16]	-	1,299,808	190
近畿四国支店 (大阪府泉大津 市)	物流事業	ローリー他	303,104	356,884	21,292	3,896,851 (78,017.31) [182.00]	-	4,578,131	292
中国支店 (広島県大竹 市)	物流事業	ローリー他	110,209	302,273	31,086	1,122,419 (39,542.02) [-]	-	1,565,989	200
九州支店 (福岡市中央 区)	物流事業	ローリー他	121,888	273,680	19,839	911,081 (46,453.51) [1,989.00]	-	1,326,489	234

(2) 国内子会社

2022年 6 月30日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
㈱ガスケミカル 物流西日本 (大阪府泉大津 市)	物流事業 構内・倉庫事 業	ローリー他 倉庫建物他	388,401	20,555	4,209	370,967 (33,285.98) [6,048.81]	-	784,134	32
㈱ニヤクドラム コンテナサービ ス (山口県下松 市)	その他事業	製造設備他	181,886	73,655	1,509	33,121 (10,394.60) [2,816.18]	-	290,172	23

(注) 1. 上記土地の()は所有面積、[]は賃借面積であり外書で表示しております。
2. 上記には建設仮勘定は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	セグメントの名 称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力等
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱ニヤクコーポ レーション	物流事業	営業用車両購入	1,889,263	-	自己資金及 び借入金	2022.07	2023.06	代替・増車 77台

(2) 重要な設備の改修
該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年9月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,771,750	16,771,750	該当事項なし	単元株式数 1,000株
計	16,771,750	16,771,750	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2007年7月2日 (注)	771,750	16,771,750	-	800,000	946,937	951,159

(注) 陽和運輸㈱を完全子会社とするため、株式交換により新株式771,750株を発行し、資本準備金が946,937千円増加いたしました。

(5)【所有者別状況】

2022年6月30日現在

区分	株式の状況（ 1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	12	-	54	-	-	695	761	-
所有株式数 （単元）	-	5,063	-	6,089	-	-	5,374	16,526	245,750
所有株式数の割合（％）	-	30.64	-	36.85	-	-	32.51	100.00	-

(注) 自己株式61,979株は「個人その他」に61単元及び「単元未満株式の状況」に979株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2022年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
E N E O S 株式会社	東京都千代田区大手町1-1-2	2,403	14.38
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,644	9.84
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	822	4.92
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	763	4.57
堀江 正浩	東京都渋谷区	521	3.12
みずほリース株式会社	東京都港区虎ノ門1-2-6	499	2.99
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-6-5	499	2.99
UDトラックス株式会社	埼玉県上尾市大字1-1	435	2.61
一般財団法人堀江育英会	東京都江東区冬木14-5	382	2.29
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5-36-11	308	1.85
計	-	8,279	49.55

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年 6 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 61,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,465,000	16,465	-
単元未満株式	普通株式 245,750	-	-
発行済株式総数	16,771,750	-	-
総株主の議決権	-	16,465	-

【自己株式等】

2022年 6 月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ニヤク コーポレーション	東京都江東区冬木 14番5号	61,000	-	61,000	0.36
計	-	61,000	-	61,000	0.36

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,582	412,902
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	61,979	-	61,979	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、株主への機動的な利益還元が行なえるよう、毎年12月31日を基準日として、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、毎事業年度の配当回数については、年間業績等を見極めたうえで行なう期末配当のみの年1回を基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況下にあり、当社の業績もその影響を受けましたが、上記方針に基づき1株当たり6円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、営業基盤強化のための設備投資や財務体質の充実などに有効に活用することとしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2022年9月29日 定時株主総会決議	100,258	6

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、公共性の高い事業を営む企業として、競争力を保ちつつ、安定的に高品質な輸送サービスを社会に提供し続けていくことを使命としております。これを実現すべく経営の透明性を高め、公正で効率的な経営を確保するためにコーポレート・ガバナンス上の諸施策を充実させたいと考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社の取締役会は原則として毎月1回定例的に開催されており、必要に応じて臨時取締役会が開催されます。当該取締役会において、法令で定められた事項のほか、経営上の重要事項等を審議するとともに、業務上の主要なリスクを認識しその軽減と損失の未然防止に努めています。また、内部統制システムを整備し、全ての役職員に周知するとともにPDCAサイクルを実践し、その適切な運用に努めております。また、経営会議が3ヶ月に1回定例的に開催されており、必要に応じて臨時経営会議が開催されます。当該経営会議には取締役・執行役員・監査役に加え業務執行上一定以上の権限を与えられている部支店長等が出席のもと、重要事項の審議のほか業務執行状況の検証等が行われております。

また、経営上の透明性を確保すべく複数の専門法律事務所と顧問契約を結んでおり、業務運営上発生する様々な法律問題に対する助言指導を受けております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社に子会社の管理責任部署を定め、子会社の業務の適正を確保するための体制整備に関する指導・支援を行うとともに、各種社内規程、業務マニュアル等により、子会社に対する業務管理ルール、手続き等を定め、その運用状況について定期的なレビューを行っております。子会社において、経営上の重要事項が発生した場合は、速やかに当社に報告を行う体制を整備しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	109百万円
監査役を支払った報酬	27百万円

(注)上記金額には、役員退職慰労金は含まれておりません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役の宮澤幸成氏及び社外監査役の家近知直氏とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役並びに監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日とする中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役社長 社長執行役員	堀江 浩太	1967年 3 月25日生	1989年 4 月 株式会社日本興業銀行入社 1999年 3 月 当社入社 営業グループ部長 2000年 9 月 取締役企画グループ部長兼物流安全 グループ部長 2001年 9 月 取締役常務執行役員企画グループ部 長兼物流安全グループ部長 株式会社ニヤクシステムサポート 代表取締役社長 (現任) 2005年 9 月 取締役最高執行責任者企画グループ 部長 2008年 9 月 代表取締役社長社長執行役員 (現 任)	(注) 3	4 0
取締役 常務執行役員	尾崎 智裕	1964年 2 月10日生	1988年 4 月 当社入社 2010年10月 営業第 1 グループ部長兼営業第 2 グ ループ部長 2013年 9 月 執行役員営業第 3 グループ部長兼営 業第 4 グループ部長 2017年 9 月 取締役執行役員営業第 3 グループ部 長兼営業第 4 グループ部長 2018年 9 月 取締役常務執行役員 (現任)	(注) 3	1
取締役 常務執行役員	神村 慎治	1966年 3 月26日生	1985年 4 月 当社入社 2012年 7 月 安全統括グループ部長 2013年 6 月 株式会社一光梱包輸送 代表取締役 社長 2016年 2 月 オペレーション統括グループ部長 2018年 9 月 執行役員オペレーション統括グルー プ部長 2019年 9 月 常務執行役員 2020年 9 月 取締役常務執行役員 (現任)	(注) 3	1
取締役	小谷 浩史	1963年10月24日生	1986年 4 月 株式会社日本興業銀行入社 2015年 4 月 株式会社みずほ銀行 福岡営業部長 2017年 7 月 ニヤクトレーディング株式会社 常 務取締役 2018年 9 月 同社代表取締役社長 当社取締役 2019年 9 月 取締役執行役員オペレーション統括 グループ部長 2022年 9 月 取締役 (現任) ニヤクトレーディング株式会社 代 表取締役社長 (現任)	(注) 3	-
取締役 執行役員 営業第 2 グループ部 長	羽貝 文雄	1963年 9 月26日生	1986年 4 月 日本石油株式会社入社 2016年 4 月 J X エネルギー株式会社 販売部副 部長 2019年 7 月 当社執行役員営業第 2 グループ部長 2019年 9 月 取締役執行役員営業第 2 グループ部 長 (現任)	(注) 3	-
取締役 執行役員 経営企画グループ部 長	大田 直也	1975年 3 月 1 日生	1998年 4 月 当社入社 2015年 7 月 経営企画グループ部長 2018年 9 月 執行役員経営企画グループ部長 2020年 9 月 取締役執行役員経営企画グループ部 長 (現任)	(注) 3	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	宮澤 幸成	1949年9月3日生	1972年4月 日本国有鉄道入社 2009年6月 日本貨物鉄道株式会社 専務取締役 ロジスティクス本部長 2011年6月 日本オイルターミナル株式会社 代 表取締役社長 2011年11月 公益社団法人鉄道貨物協会理事 2018年6月 日本オイルターミナル株式会社 相 談役(現任) 2019年9月 当社社外監査役 2020年9月 当社社外取締役(現任)	(注)3	5
常勤監査役	山本 清	1955年9月10日生	1978年4月 明治生命保険相互会社入社 2008年4月 同社運用サービス部長 2011年4月 同社関連事業部審議役 2011年9月 当社社外監査役(現任)	(注)4	-
常勤監査役	卜藏 健治	1948年12月25日生	1971年4月 当社入社 1997年4月 人事グループ部長 2001年9月 執行役員人事グループ部長 2007年9月 取締役執行役員人事労務グループ部 長 2008年9月 取締役常務執行役員 2012年9月 取締役専務執行役員 2017年9月 取締役退任 2021年9月 監査役(現任)	(注)4	4
監査役	家近 知直	1976年5月7日生	2005年10月 大阪弁護士会弁護士登録 第一法律事務所弁護士 2008年1月 第二東京弁護士会登録 第一法律事務所(東京事務所)弁護 士 2010年7月 金融庁検査局へ出向 2015年1月 第一法律事務所パートナー弁護士 (現任) 2020年12月 当社社外監査役(現任)	(注)4	-
計					52

- (注)1. 取締役宮澤幸成氏は、社外取締役であります。
2. 監査役山本清、家近知直の両氏は、社外監査役であります。
3. 2022年6月期に係る定時株主総会の終結の時から2023年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 2019年6月期に係る定時株主総会の終結の時から2023年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。ただし、定款の定めにより任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとなっております。
5. 当社では、経営の決定機能及び監督機能と業務執行の分離により、コーポレートガバナンスの強化と経営の効率化を推進するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役5名の兼務(小谷浩史、宮澤幸成の両氏を除く)を含め、計7名で構成されております。
- 取締役以外の2名は次のとおりであります。
- 常務執行役員 橋本啓一、執行役員人事労務グループ部長 西本幹

社外役員の状況

社外取締役1名及び社外監査役2名と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役による当社株式の保有は「役員一覧」の「所有株式数」欄に記載の通りです。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

イ．監査役監査の組織、人員等

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち社外監査役が2名就任しております。また、監査役は、取締役会及び経営会議等に出席するなど、取締役の職務執行状況を監視する体制といたしております。

ロ．監査役及び監査役会の活動状況

監査役会は、原則として取締役会の前後に開催されるほか、必要に応じて随時開催されます。当連結会計年度においては、合計10回開催し、各監査役の出席率はそれぞれ100%でした。

また、COVID - 19拡大防止対策としてテレビ会議方式も活用し、監査役会を実施しました。

常勤/非常勤	氏 名	出席回数	出席率
常勤監査役	山本 清	10回	100%
常勤監査役	清川 庭雄	3回	100%
常勤監査役	ト藏 健治	7回	100%
非常勤監査役	家近 知直	10回	100%

(注) 清川庭雄氏は、2021年9月29日開催の第104回定時株主総会終結の時をもって退任し、ト藏健治氏は当該定時株主総会において選任されましたので、これらの監査役2名については在任期間に応じた出席率を記載しております。

監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画及び職務の分担等に従い、取締役及び使用人等との意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに取締役会その他重要な会議へ出席し、重要な決裁書類等を閲覧し、会計監査人と連携するなどの活動を行っています。

また、COVID - 19拡大防止対策として電話回線又はインターネット等を経由した手段も活用しながら、本社、支店及び主要な事業所の業務及び財産の状況を調査し、子会社の取締役・監査役・使用人等と意思疎通を図り、必要に応じて報告を受けました。

常勤の監査役の活動内容や調査結果は、監査役会において報告、審議され、非常勤の社外監査役と意思疎通を図っています。非常勤の監査役は、豊富な経験と専門的知見を活かし、大局的かつ中立の立場から、取締役会及び監査役会等において、経営全般の諸課題について提言、助言を行っています。

監査役会は、会計監査人から監査計画の策定・中間期監査・期末監査等の各時点で報告を受けるとともに、監査の方針・計画、常勤監査役等の選定、監査報告の作成、会計監査人による監査の方法及び結果の相当性、会計監査人の報酬等の妥当性や再任の適否等について審議・検討を行っています。

内部監査の状況

当社の内部監査については、経営企画グループ内に業務監査1名を置き、監査計画に基づいて業務運営状況や事務処理等について監査を行い、その結果は経営会議等に報告しております。また、監査役への監査結果の報告や意見交換を適宜行うことにより、内部監査の効率化と強化に努めているほか、業務監査、監査役及び会計監査人の三者は必要に応じて互いに連携を取っております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

ひびき監査法人

ロ．継続監査期間

1 年間

ハ．業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員 林 直也
代表社員 業務執行社員 田中弘司

二．監査業務に係る補助者の構成

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、公認会計士試験合格者2名であります。

ホ．監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の品質管理の維持・向上に向けた取組みの状況、独立性・専門性、監査報酬等を総合的に勘案することとしております。これらについて検討の結果、ひびき監査法人が適任であると判断いたしました。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会は監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

ヘ．監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	東邦監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	ひびき監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

ひびき監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

東邦監査法人

(2) 異動の年月日

2021年9月29日（第104回定時株主総会開催予定日）

(3) 退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日

1977年頃

（注）上記記載の時期は、調査が著しく困難であったため、調査可能な範囲の継続監査開始時期を記載したものであり、この時期以前の可能性があります。

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等

該当事項はありません。

(5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である東邦監査法人は、2021年9月29日開催予定の第104回定時株主総会終結の時をもって任期満了となることに伴い、当社の事業規模に見合った監査対応の相当性等を総合的に判断し複数の候補者と比較検討を実施した結果、新たにひびき監査法人を会計監査人の候補者に選任したものです。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する意見

退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ています。

監査役会の意見

妥当であると判断しています。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	15	-	34	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15	-	34	-

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（イ．を除く）
該当事項はありません。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

一部の在外連結子会社で、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属していない会計事務所と監査契約を締結しており、監査証明業務に基づく当連結会計年度の報酬は3百万円であります。

二．監査報酬の決定方針

監査計画や監査の内容及び監査時間等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人であるひびき監査法人からの説明資料及び日本監査役協会が公表している「会計監査人との連携に関する実務指針」等を参考に、報酬等の額の見積りの相当性などが確認できたため、会計監査人の報酬等の額に同意しております。

(4) 【 役員の報酬等 】

当社は非上場会社のため、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【 株式の保有状況 】

当社は非上場会社のため、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年7月1日から2022年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年7月1日から2022年6月30日まで)の財務諸表について、ひびき監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第104期連結会計年度	東邦監査法人
第105期連結会計年度	ひびき監査法人

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、会計専門書の定期購読や各種団体の主催する講習会への参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年 6 月30日)	当連結会計年度 (2022年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,184,222	7,006,691
受取手形及び売掛金	5,878,962	-
受取手形	-	9,327
売掛金	-	5,691,048
リース債権及びリース投資資産	42,049	63,107
商品及び製品	25,717	25,549
原材料及び貯蔵品	164,117	178,333
その他	475,206	679,916
貸倒引当金	5,138	149,875
流動資産合計	12,765,136	13,504,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,843,773	13,721,155
減価償却累計額	9,934,527	10,042,352
建物及び構築物（純額）	1 3,909,246	1 3,678,802
機械装置及び運搬具	40,843,142	42,029,845
減価償却累計額	36,863,053	38,229,446
機械装置及び運搬具（純額）	3,980,089	3,800,399
工具、器具及び備品	1,751,038	1,806,106
減価償却累計額	1,493,079	1,497,107
工具、器具及び備品（純額）	257,959	308,999
土地	1 14,389,305	1 14,221,001
リース資産	67,228	212,959
減価償却累計額	17,272	40,134
リース資産（純額）	49,956	172,825
建設仮勘定	134,945	361,563
有形固定資産合計	22,721,502	22,543,591
無形固定資産		
のれん	254,186	252,326
その他	232,945	315,766
無形固定資産合計	487,132	568,093
投資その他の資産		
投資有価証券	2,445,306	2,184,715
繰延税金資産	1,697,651	1,712,128
その他	553,326	539,594
貸倒引当金	7,200	7,200
投資その他の資産合計	4,689,084	4,429,238
固定資産合計	27,897,719	27,540,922
資産合計	40,662,856	41,045,022

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年 6 月30日)	当連結会計年度 (2022年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,213,720	3,890,500
短期借入金	1 1,622,619	1 1,817,862
リース債務	24,127	2,049
未払法人税等	622,224	360,087
未払消費税等	531,072	255,873
賞与引当金	104,510	159,959
役員賞与引当金	20,912	25,100
その他	2,705,674	3,078,873
流動負債合計	9,844,860	9,590,304
固定負債		
長期借入金	1 592,000	1 278,000
リース債務	22,216	141,721
役員退職慰労引当金	215,198	250,868
資産等撤去引当金	130,000	130,000
建物解体費用引当金	113,940	113,940
退職給付に係る負債	6,706,206	6,374,111
その他	515,470	550,274
固定負債合計	8,295,031	7,838,915
負債合計	18,139,892	17,429,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	951,159	951,159
利益剰余金	19,492,078	20,523,795
自己株式	13,016	13,429
株主資本合計	21,230,221	22,261,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,008,019	874,172
為替換算調整勘定	66,684	170,082
退職給付に係る調整累計額	8,468	58,097
その他の包括利益累計額合計	1,066,234	1,102,351
非支配株主持分	226,507	251,925
純資産合計	22,522,963	23,615,802
負債純資産合計	40,662,856	41,045,022

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	51,723,847	¹ 53,842,927
売上原価	² 48,066,842	² 50,003,094
売上総利益	3,657,005	3,839,833
販売費及び一般管理費		
人件費	1,342,197	1,364,082
賞与引当金繰入額	5,643	4,588
役員賞与引当金繰入額	20,912	25,100
退職給付費用	101,731	91,360
役員退職慰労引当金繰入額	23,971	42,758
減価償却費	57,774	70,280
貸倒引当金繰入額	383	50
のれん償却額	64,059	85,452
その他	522,421	671,313
販売費及び一般管理費合計	2,139,094	2,354,885
営業利益	1,517,910	1,484,947
営業外収益		
受取利息	950	1,205
受取配当金	74,228	73,038
為替差益	4,947	64,344
その他	84,060	67,245
営業外収益合計	164,186	205,833
営業外費用		
支払利息	68,931	55,402
租税公課	-	30,241
その他	10,549	4,682
営業外費用合計	79,480	90,327
経常利益	1,602,616	1,600,453
特別利益		
固定資産売却益	³ 252,850	³ 143,622
投資有価証券売却益	178,929	76,632
補助金収入	652,257	207,053
特別利益合計	1,084,036	427,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
特別損失		
固定資産除売却損	4 36,168	4 24,927
投資有価証券売却損	400	-
貸倒引当金繰入額	-	144,794
減損損失	-	5 22,769
特別損失合計	36,568	192,491
税金等調整前当期純利益	2,650,085	1,835,270
法人税、住民税及び事業税	842,267	701,208
法人税等調整額	140,397	10,894
法人税等合計	982,665	712,102
当期純利益	1,667,419	1,123,167
非支配株主に帰属する当期純利益	67,839	9,159
親会社株主に帰属する当期純利益	1,735,259	1,132,327

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	1,667,419	1,123,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	248,169	133,847
為替換算調整勘定	93,282	139,975
退職給付に係る調整額	15,520	66,566
その他の包括利益合計	1, 2 356,972	1, 2 72,694
包括利益	2,024,392	1,195,861
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,061,622	1,168,444
非支配株主に係る包括利益	37,229	27,417

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	951,159	17,857,092	12,815	19,595,436
当期変動額					
剰余金の配当			100,273		100,273
親会社株主に帰属する当期純利益			1,735,259		1,735,259
自己株式の取得				201	201
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,634,985	201	1,634,784
当期末残高	800,000	951,159	19,492,078	13,016	21,230,221

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	759,849	44	23,989	735,816	271,292	20,602,545
当期変動額						
剰余金の配当				-		100,273
親会社株主に帰属する当期純利益				-		1,735,259
自己株式の取得				-		201
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	248,169	66,728	15,520	330,418	44,785	285,633
当期変動額合計	248,169	66,728	15,520	330,418	44,785	1,920,418
当期末残高	1,008,019	66,684	8,468	1,066,234	226,507	22,522,963

当連結会計年度（自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	951,159	19,492,078	13,016	21,230,221
当期変動額					
剰余金の配当			100,268		100,268
親会社株主に帰属する当期純利益			1,132,327		1,132,327
連結範囲の変動			342		342
自己株式の取得				412	412
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,031,716	412	1,031,303
当期末残高	800,000	951,159	20,523,795	13,429	22,261,525

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,008,019	66,684	8,468	1,066,234	226,507	22,522,963
当期変動額						
剰余金の配当				-		100,268
親会社株主に帰属する当期純利益				-		1,132,327
連結範囲の変動				-		342
自己株式の取得				-		412
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133,847	103,397	66,566	36,117	25,417	61,534
当期変動額合計	133,847	103,397	66,566	36,117	25,417	1,092,838
当期末残高	874,172	170,082	58,097	1,102,351	251,925	23,615,802

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,650,085	1,835,270
減価償却費	3,002,852	2,646,107
減損損失	-	22,769
のれん償却額	64,059	85,452
投資有価証券売却損益（は益）	178,529	76,632
賞与引当金の増減額（は減少）	101,032	55,448
貸倒引当金の増減額（は減少）	366	144,736
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	323,714	236,177
受取利息及び受取配当金	75,179	74,243
支払利息	68,931	55,402
固定資産売却損益（は益）	252,850	143,622
固定資産除売却損益（は益）	36,168	24,927
リース投資資産の増減額（は増加）	5,973	21,057
売上債権の増減額（は増加）	714,764	324,187
棚卸資産の増減額（は増加）	28,699	14,048
仕入債務の増減額（は減少）	932,203	404,852
その他	260,929	308,199
小計	4,812,994	3,915,468
利息及び配当金の受取額	75,179	74,243
利息の支払額	67,771	56,442
法人税等の支払額	443,494	956,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,376,908	2,976,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,279,510	1,837,019
有形固定資産の売却による収入	333,313	295,372
投資有価証券の取得による支出	12,638	2,671
投資有価証券の売却による収入	404,307	161,388
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 73,754
その他	204,616	197,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,349,910	1,654,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,527,481	265,760
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	644,000	394,000
割賦債務及びリース債務の返済による支出	15,939	292,608
自己株式の取得による支出	201	412
配当金の支払額	99,928	100,210
非支配株主への配当金の支払額	3,500	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,241,049	523,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,650	16,299
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	201,401	814,547
現金及び現金同等物の期首残高	6,385,624	6,184,222
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	7,921
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,184,222	1 7,006,691

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

主要な連結子会社の名称

ニヤクトレーディング株式会社

株式会社ヨウコー

株式会社ニヤクドラムコンテナサービス

石油防災株式会社

株式会社ニヤクシステムサポート

光和輸送株式会社

有限会社北陸石油物流

株式会社ガスケミカル物流西日本

堀田運送株式会社

株式会社下津自動車整備工場

上海金潤荷役物流有限公司

株式会社ニヤクガスエンジニアリングサービス

上記のうち、株式会社ニヤクガスエンジニアリングサービスは、重要性の観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、上海金潤荷役物流有限公司において、子会社1社を取得しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち中国に所在する上海金潤荷役物流有限公司等の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

棚卸資産

主に最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における支給基準額を計上しております。

資産等撤去引当金

過去に除却した特定の資産について、将来発生が見込まれる撤去に備えるため、その費用見込額を計上しております。

建物解体費用引当金

建物解体の支出に備えるため、当連結会計年度末における解体支出の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。なお、収益は顧客との契約において約束された金額で測定しており、対価は履行義務充足時点から6ヵ月以内に受領しており、重要な金利要素は含んでおりません。

物流事業

物流事業においては、主に貨物自動車による運送を行っております。この取引においては、荷主から依頼された貨物を指定された場所まで届けることを履行義務としております。

このような事業においては、目的地まで貨物を運送した時点で収益を認識しております。

構内・倉庫事業

構内・倉庫事業においては、石油元売会社等の油槽所の管理・運営、倉庫業の寄託を受けた荷物を倉庫で保管することを履行義務としております。

このような事業においては、顧客への作業の提供及び保管を通じて、一定期間にわたり履行義務が充足されることから、作業及び保管期間に応じて収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	1,697,651	1,712,128

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積り及び一時差異のスケジューリング等により判断しております。

そのため、経済状況等の外部環境の変化により課税所得の見積りの変更が必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において重要な影響を与える可能性があります。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

一部の在外連結子会社は、当連結会計年度より車両運搬具の耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ80,669千円増加しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、これによる当連結会計年度の期首の利益剰余金及び当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89 - 3 項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89 - 2 項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44- 2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7 - 4 項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含まれていた「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替え行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた89,007千円は、「為替差益」4,947千円、「その他」84,060千円としております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症による影響を翌連結会計年度以降にかけて受けるものと仮定して会計上の見積りを行っておりますが、新型コロナウイルスの収束時期を予測することは困難であり、今後の状況の変化により業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
道路交通事業財団抵当権		
土地	5,352,822千円	5,200,243千円
建物	612,102	585,886
小計	5,964,924	5,786,129
抵当権		
土地	338,838	338,838
建物	43,176	40,674
小計	382,015	379,513
計	6,346,940	6,165,642

担保付債務は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
道路交通事業財団抵当権		
長期借入金	966,000千円	582,000千円
小計	966,000	582,000
抵当権		
長期借入金	-	-
小計	-	-
計	966,000	582,000

注) 上記長期借入金には、1年内返済予定長期借入金を含んでおります。

2 当社は、資金効率の向上を目的として取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
融資枠設定金額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000,000	3,000,000

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 売上原価の主な内訳

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
人件費	13,839,066千円	13,541,826千円
(うち賞与)	(1,731,385)	(1,703,131)
(うち賞与引当金繰入額)	(98,867)	(155,370)
(うち退職給付費用)	(451,197)	(405,517)
経費		
1.燃料油脂費	2,791,747	3,777,562
2.車両修繕費	2,757,229	2,465,744
3.下請費	15,200,705	15,707,797
4.施設使用料	563,870	554,631
5.通行料	1,811,166	1,730,710
6.減価償却費	2,945,078	2,575,826
7.租税公課	495,182	509,898
8.仕入	4,823,928	6,390,653
9.その他	2,838,866	2,748,441
経費合計	34,227,775	36,461,267
売上原価合計	48,066,842	50,003,094

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
機械装置及び車両運搬具	23,428千円	14,676千円
土地	220,519	128,465
その他	8,901	480
計	252,850	143,622

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

(1)固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
建物及び構築物	3,549千円	- 千円
機械装置及び車両運搬具	1,089	77
土地	16,497	-
その他	3,678	122
計	24,815	200

(2)固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
建物及び構築物他	11,352千円	24,727千円
計	11,352	24,727

5 減損損失

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
岩手県八幡平市他 6 件	遊休資産	土地

当社グループは、事業用資産についてはセグメントを基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをしています。

当連結会計年度において、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(22,769千円)として特別損失に計上しました。

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額に基づき評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2020年 7 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	552,235千円	94,687千円
組替調整額	178,929	73,818
計	373,306	168,506
為替換算調整勘定：		
当期発生額	99,197	145,782
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	20,100	109,263
組替調整額	2,262	13,346
計	22,363	95,917
税効果調整前合計	494,867	73,192
税効果額	137,894	498
その他の包括利益合計	356,972	72,694

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年 7 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	373,306千円	168,506千円
税効果額	125,136	34,658
税効果調整後	248,169	133,847
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	99,197	145,782
税効果額	5,914	5,806
税効果調整後	93,282	139,975
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	22,363	95,917
税効果額	6,843	29,350
税効果調整後	15,520	66,566
その他の包括利益合計		
税効果調整前	494,867	73,192
税効果額	137,894	498
税効果調整後	356,972	72,694

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,771,750	-	-	16,771,750
合計	16,771,750	-	-	16,771,750
自己株式				
普通株式(注)	59,556	841	-	60,397
合計	59,556	841	-	60,397

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年9月29日 定時株主総会	普通株式	100,273	6.00	2020年6月30日	2020年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年9月29日 定時株主総会	普通株式	100,268	利益剰余金	6.00	2021年 6月30日	2021年 9月30日

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,771,750	-	-	16,771,750
合計	16,771,750	-	-	16,771,750
自己株式				
普通株式(注)	60,397	1,582	-	61,979
合計	60,397	1,582	-	61,979

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年9月29日 定時株主総会	普通株式	100,268	6.00	2021年6月30日	2021年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年9月29日 定時株主総会	普通株式	100,258	利益剰余金	6.00	2022年 6月30日	2022年 9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金勘定	6,184,222千円	7,006,691千円
現金及び現金同等物	6,184,222	7,006,691

2 連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

連結子会社の上海金潤荷役物流有限公司にて株式の取得により新たに上海林華気体運輸有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	33,796千円
固定資産	47,002
のれん	27,856
流動負債	33,246
株式の取得価額	75,408
現金及び現金同等物	1,653
差引:取得のための支出	73,754

3 重要な非資金取引

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

該当事項ありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、物流事業における車両(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
リース料債権部分	50,720	70,655
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	8,670	7,547
リース投資資産	42,049	63,107

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	16,309	13,742	11,840	8,828	-	-

(単位: 千円)

	当連結会計年度 (2022年6月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	22,171	19,780	16,587	10,368	1,748	-

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関から調達しております。

また、当社グループは、デリバティブ取引は全く行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金であり、固定金利であります。長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、返済日は決算日後、最長で5年であります。

なお、長期借入金はすべて固定金利であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、当社の与信管理基準に基づき、営業管理部門が取引先ごとの期日管理及び残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングすることにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、定期的に時価や財務状況等を把握しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき担当部署が月次資金繰計画を作成するなどの方法により管理するとともに、取引銀行5行と当座貸越契約、またそのうち3行と貸出コミットメントライン契約を締結するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額又は合理的に算定された価額によっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	2,287,992	2,287,992	-
資産計	2,287,992	2,287,992	-
(1) 長期借入金	986,000	986,476	476
負債計	986,000	986,476	476

(※1)「現金及び預金」については、現金であること及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2)「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」及び「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※3)以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	157,313

(※4)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（2022年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	2,042,952	2,042,952	-
資産計	2,042,952	2,042,952	-
(1) 長期借入金	592,000	590,361	1,638
負債計	592,000	590,361	1,638

(* 1) 「現金及び預金」については、現金であること及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(* 2) 「受取手形」、「売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」及び「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(* 3) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	141,763

(* 4) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,184,222	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,878,962	-	-	-
合計	12,063,184	-	-	-

当連結会計年度(2022年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,006,691	-	-	-
受取手形	9,327	-	-	-
売掛金	5,691,048	-	-	-
合計	12,707,067	-	-	-

(注) 2. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,228,619	-	-	-	-	-
長期借入金	394,000	314,000	174,000	94,000	10,000	-
合計	1,622,619	314,000	174,000	94,000	10,000	-

当連結会計年度（2022年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,503,862	-	-	-	-	-
長期借入金	314,000	174,000	94,000	10,000	-	-
合計	1,817,862	174,000	94,000	10,000	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

当連結会計年度（2022年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	2,042,952	-	-	2,042,952
資産計	2,042,952	-	-	2,042,952

(2) 時価で当連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	590,361	-	590,361
負債計	-	590,361	-	590,361

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,287,992	859,743	1,428,249
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,287,992	859,743	1,428,249
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,287,992	859,743	1,428,249

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 157,313千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,042,952	783,209	1,259,742
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,042,952	783,209	1,259,742
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,042,952	783,209	1,259,743

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 141,763千円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2020年 7 月 1 日 至 2021年 6 月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	404,307	178,929	400
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	404,307	178,929	400

当連結会計年度（自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	161,388	76,632	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	161,388	76,632	-

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2020年 7 月 1 日 至 2021年 6 月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月30日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（2021年 6 月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2022年 6 月30日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。

また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない特別退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年 7月 1日 至 2021年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年 7月 1日 至 2022年 6月30日)
退職給付債務の期首残高	7,052,283千円	6,706,206千円
勤務費用	439,224	406,713
利息費用	37,283	35,784
数理計算上の差異の発生額	20,100	109,263
退職給付の支払額	876,642	733,056
簡便法で計算した退職給付費用	74,157	67,726
退職給付債務の期末残高	6,706,206	6,374,111

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年 6月30日)	当連結会計年度 (2022年 6月30日)
非積立型制度の退職給付債務	6,706,206千円	6,374,111千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,706,206	6,374,111
退職給付に係る負債	6,706,206	6,374,111
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,706,206	6,374,111

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年 7月 1日 至 2021年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年 7月 1日 至 2022年 6月30日)
勤務費用	439,224千円	406,713千円
利息費用	37,283	35,784
数理計算上の差異の費用処理額	2,262	13,346
簡便法で計算した退職給付費用	74,157	67,726
確定給付制度に係る退職給付費用	552,928	496,878

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年 7 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
数理計算上の差異	22,363千円	95,917千円
合 計	22,363	95,917

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年 6 月30日)	当連結会計年度 (2022年 6 月30日)
未認識数理計算上の差異	12,203千円	83,714千円
合 計	12,203	83,714

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2021年 6 月30日)	当連結会計年度 (2022年 6 月30日)
割引率	0.6%	0.6%

なお、退職給付債務の計算にあたってはポイント制を採用しているため、予想昇給率は使用しておりません。

(注) 簡便法により会計処理している連結会社については、連結財務諸表における重要性が乏しいことから、原則法による記載事項に含めて記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	2,065,283千円	1,962,306千円
役員退職慰労引当金	65,850	76,765
その他	1,127,396	1,150,131
繰延税金資産小計	3,258,530	3,189,203
評価性引当額	179,191	178,201
繰延税金資産合計	3,079,338	3,011,002
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	788,511	766,391
その他有価証券評価差額金	419,245	381,510
全面時価評価法による評価差額	289,391	289,391
その他	194	54
繰延税金負債合計	1,497,342	1,437,347
繰延税金資産の純額	1,581,996	1,573,655

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
固定資産 - 繰延税金資産	1,697,651千円	1,712,128千円
固定負債 - 繰延税金負債(その他)	115,655	138,473

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
法定実効税率	30.60%	30.60%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.59	1.33
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.19	0.25
住民税均等割	3.30	4.26
評価性引当額の増減(は減少)	0.29	0.05
その他	3.07	2.91
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.08	38.80

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1 . 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 上海林華気体運輸有限公司

事業の内容 貨物自動車運送事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

中国の物流事業の拡大・強化等を目的としております。

(3) 企業結合日

2021年 9 月26日

(4) 企業結合の法的形式

持分取得

(5) 結合企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

51% (うち間接所有51%)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした持分取得により、被取得企業の株式を取得したためであります。

2 . 連結財務諸表に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間

2021年10月 1 日から2022年 6 月30日まで

3 . 被取得企業の取得原価及びその対価

取得の対価 現金 4,175,435人民元

取得原価 4,175,435人民元

なお、取得に直接要した費用は、ありません。

4 . 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

26,684千円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5 年間にわたる均等償却

5 . 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	32,374千円
固定資産	45,024
資産合計	77,398
流動負債	31,847
固定負債	-
負債合計	31,847

6 . 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額については、合理的な算定が困難であるため記載していません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2021年6月30日)

当社グループは一部の事務所及び事業所において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(2022年6月30日)

当社グループは一部の事務所及び事業所において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	物流事業	構内倉庫事業	計		
貨物自動車運送	42,705,877	-	42,705,877	-	42,705,877
構内倉庫	-	1,188,774	1,188,774	-	1,188,774
その他	1,819,768	-	1,819,768	7,791,164	9,610,932
顧客との契約から生じる収益	44,525,645	1,188,774	45,714,419	7,791,164	53,505,584
その他の収益	-	-	-	337,343	337,343
外部顧客への売上高	44,525,645	1,188,774	45,714,419	8,128,508	53,842,927

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、J R各社の石油類に関する諸作業、石油製品・ドラム缶・自動車及び自動車関連部品・その他物品の販売、不動産・車両等の賃貸、石油化学コンビナート防災事業、保険代理業、情報システムの開発販売等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「3 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループの事業セグメントは、事業内容の違いにより「物流」「構内・倉庫」及び「その他」に区分され、「物流」「構内・倉庫」の2つを報告セグメントとしております。

「物流」は、貨物自動車による運送、国際コンテナ輸送、物流周辺業務請負（石油製品・化学製品・高圧ガス・食品飲料・国際コンテナ等）を行なっております。「構内・倉庫」は、石油元売会社等の油槽所の管理・運営及び倉庫業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	物流事業	構内・倉庫 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,063,775	1,145,746	45,209,522	6,514,324	51,723,847	-	51,723,847
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,006	57,575	99,582	1,632,991	1,732,573	1,732,573	-
計	44,105,782	1,203,322	45,309,104	8,147,316	53,456,420	1,732,573	51,723,847
セグメント利益	2,146,334	174,246	2,320,580	1,599,661	3,920,241	263,236	3,657,005
セグメント資産	22,960,024	956,919	23,916,943	3,146,469	27,063,412	13,599,443	40,662,856
その他の項目							
減価償却費	2,723,672	59,049	2,782,721	162,378	2,945,100	57,752	3,002,852
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,483,378	32,418	1,515,797	33,948	1,549,745	157,898	1,707,644

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「JR各社の石油類に関する諸作業、石油製品・ドラム缶・自動車及び関連部品・その他物品の販売、不動産・車両等の賃貸、石油化学コンビナート防災事業、保険代理業、情報システムの開発販売等」を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 263,236千円には、セグメント間取引消去 294,341千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額13,599,443千円には、セグメント間債権の消去 518,033千円及び全社資産 14,116,679千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額57,752千円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額157,898千円は、主に全社に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 （注）１	合計	調整額 （注）２	連結 財務諸表 計上額 （注）３
	物流事業	構内・倉庫 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,525,645	1,188,774	45,714,419	8,128,508	53,842,927	-	53,842,927
セグメント間の内部売上高又は振替高	47,710	158,629	206,340	1,497,843	1,704,184	1,704,184	-
計	44,573,356	1,347,404	45,920,760	9,626,351	55,547,112	1,704,184	53,842,927
セグメント利益	2,353,963	225,929	2,579,892	1,331,926	3,911,818	71,985	3,839,833
セグメント資産	22,779,126	1,230,157	24,009,284	2,957,563	26,966,847	14,078,175	41,045,022
その他の項目							
減価償却費	2,316,271	55,334	2,371,606	204,239	2,575,845	70,261	2,646,107
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,152,405	30,163	2,182,568	270,373	2,452,942	4,618	2,457,561

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ＪＲ各社の石油類に関する諸作業、石油製品・ドラム缶・自動車及び関連部品・その他物品の販売、不動産・車両等の賃貸、石油化学コンビナート防災事業、保険代理業、情報システムの開発販売等を含んでおります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額 71,985千円には、セグメント間取引消去 89,900千円が含まれております。

（２）セグメント資産の調整額14,078,175千円には、セグメント間債権の消去 162,052千円及び全社資産 14,239,552千円が含まれております。

（３）減価償却費の調整額70,261千円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

（４）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,618千円は、主に全社に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の「3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
E N E O S 株式会社	16,363,050	物流事業、構内・倉庫事業、その他事業

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の「3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
E N E O S 株式会社	15,315,913	物流事業、構内・倉庫事業、その他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

（単位：千円）

	物流事業	構内・倉庫事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	22,769	22,769

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年 7 月 1 日 至 2021年 6 月30日）

（単位：千円）

	物流事業	構内・倉庫事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	64,059	-	-	-	64,059
当期末残高	254,186	-	-	-	254,186

当連結会計年度（自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月30日）

（単位：千円）

	物流事業	構内・倉庫事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	85,452	-	-	-	85,452
当期末残高	252,326	-	-	-	252,326

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年 7 月 1 日 至 2021年 6 月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自2020年 7 月 1 日 至2021年 6 月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	ENEOS株式会社	東京都千代田区	30,000	石油製品等の製造及び販売	（被所有）直接 14.60％	石油製品等の運送及び構内作業料等	営業取引（石油製品等の運賃及び構内作業料）	16,193,698	売掛金	1,246,871

当連結会計年度（自2021年 7 月 1 日 至2022年 6 月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	ENEOS株式会社	東京都千代田区	30,000	石油製品等の製造及び販売	（被所有）直接 14.59％	石油製品等の運送及び構内作業料等	営業取引（石油製品等の運賃及び構内作業料）	15,145,948	売掛金	1,190,404

（注）１．取引条件ないし取引条件の決定基準等：運賃は国土交通省届出運賃に準拠して一般の取引先と同様の方法で決定しております。

構内作業料は当社の原価計算に基づき、料金交渉を行い決定しております。

２．上記金額のうち、債権の残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

前連結会計年度 (自2020年 7 月 1 日 至2021年 6 月30日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所 有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	ENEOS株式 会社	東京都千 代田区	30,000	石油製品 等の製造 及び販売	(被所有) 直接 -	ドラム缶及 びその他物 品販売等	ドラム缶及び その他物品販 売等	139,944	売掛金	13,764

当連結会計年度 (自2021年 7 月 1 日 至2022年 6 月30日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所 有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	ENEOS株式 会社	東京都千 代田区	30,000	石油製品 等の製造 及び販売	(被所有) 直接 -	ドラム缶及 びその他物 品販売等	ドラム缶及び その他物品販 売等	141,900	売掛金	15,536

(注) 1 . 取引条件ないし取引条件の決定基準等 : 原価計算に基づき、料金交渉を行い決定しております。

2 . 上記金額のうち、債権の残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年 7 月 1 日 至 2021年 6 月30日)		当連結会計年度 (自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	
1 株当たり純資産額	1,334.21円	1 株当たり純資産額	1,398.22円
1 株当たり当期純利益	103.83円	1 株当たり当期純利益	67.76円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年 7 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千 円)	1,735,259	1,132,327
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	1,735,259	1,132,327
期中平均株式数 (千株)	16,711	16,710

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,228,619	1,503,862	0.84	-
1年以内に返済予定の長期借入金	394,000	314,000	1.06	-
1年以内に返済予定のリース債務	24,127	2,049	19.91	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	592,000	278,000	1.24	2023年～2026年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	22,216	141,721	19.91	2023年～2032年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金	199,144	232,609	-	-
割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	280,054	293,147	-	2023年～2030年
合計	2,740,162	2,765,389	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末加重平均利率を記載しております。

2. その他有利子負債については、一部の割賦未払金について、割賦未払金総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率の記載を省略しております。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	174,000	94,000	10,000	-
リース債務	16,108	16,959	16,959	16,959
その他有利子負債	143,246	36,605	36,605	35,432

【資産除去債務明細表】
該当事項はありません。

(2) 【その他】
該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年 6 月30日)	当事業年度 (2022年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,368,978	5,244,998
受取手形	11,512	4,888
売掛金	2 3,903,135	2 3,730,935
原材料及び貯蔵品	110,585	127,425
前払費用	9,137	10,627
その他	2 123,440	2 1,057,136
貸倒引当金	3,952	149,496
流動資産合計	8,522,837	10,026,515
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,665,402	1 2,547,448
構築物	603,813	528,744
機械及び装置	51,749	44,399
車両運搬具	2,983,261	2,491,724
工具、器具及び備品	237,789	228,448
土地	1 13,064,836	1 12,896,532
建設仮勘定	3,626	7,379
有形固定資産合計	19,610,478	18,744,677
無形固定資産		
借地権	13,098	13,098
施設利用権	2,372	2,111
無形固定資産合計	15,470	15,210
投資その他の資産		
投資有価証券	2,257,850	1,907,233
関係会社株式	2,578,833	2,578,833
繰延税金資産	1,529,756	1,594,415
その他	490,962	476,494
貸倒引当金	7,200	7,200
投資その他の資産合計	6,850,201	6,549,776
固定資産合計	26,476,151	25,309,663
資産合計	34,998,988	35,336,178

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年 6 月30日)	当事業年度 (2022年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 2,996,272	2 2,927,351
短期借入金	1, 2 7,562,000	1, 2 8,193,000
未払金	2 39,547	2 158,231
未払費用	2 1,022,319	2 1,145,649
未払法人税等	419,081	191,939
預り金	255,212	244,848
前受収益	39,341	38,941
賞与引当金	67,284	123,095
役員賞与引当金	20,912	25,100
その他	415,456	250,691
流動負債合計	12,837,428	13,298,848
固定負債		
長期借入金	1 592,000	1 278,000
退職給付引当金	6,254,528	6,063,541
役員退職慰労引当金	215,198	250,868
資産等撤去引当金	130,000	130,000
建物解体費用引当金	18,350	18,350
その他	121,666	112,000
固定負債合計	7,331,743	6,852,759
負債合計	20,169,171	20,151,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金	951,159	951,159
資本剰余金合計	951,159	951,159
利益剰余金		
利益準備金	200,000	200,000
その他利益剰余金		
配当引当積立金	100,000	100,000
固定資産圧縮積立金	1,788,322	1,738,155
別途積立金	3,205,807	3,205,807
繰越利益剰余金	6,874,194	7,478,081
利益剰余金合計	12,168,324	12,722,044
自己株式	13,016	13,429
株主資本合計	13,906,467	14,459,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	923,350	724,796
評価・換算差額等合計	923,350	724,796
純資産合計	14,829,817	15,184,570
負債純資産合計	34,998,988	35,336,178

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1 39,646,743	1 39,889,818
売上原価	1 37,389,543	1 37,663,464
売上総利益	2,257,200	2,226,353
販売費及び一般管理費	1, 2 1,329,761	1, 2 1,504,878
営業利益	927,439	721,474
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 85,843	1 94,589
為替差益	4,947	64,344
その他	1 64,712	1 52,421
営業外収益合計	155,502	211,355
営業外費用		
支払利息	1 77,812	1 68,052
その他	-	75
営業外費用合計	77,812	68,128
経常利益	1,005,129	864,701
特別利益		
固定資産売却益	238,095	142,926
投資有価証券売却益	132,093	76,632
補助金収入	541,424	151,871
特別利益合計	911,612	371,429
特別損失		
固定資産除売却損	23,562	13,032
投資有価証券売却損	250	-
関係会社株式評価損	80,729	-
貸倒引当金繰入額	-	144,794
減損損失	-	22,769
特別損失合計	104,541	180,596
税引前当期純利益	1,812,200	1,055,535
法人税、住民税及び事業税	513,814	398,805
法人税等調整額	104,109	2,742
法人税等合計	617,924	401,547
当期純利益	1,194,276	653,987

(売上原価明細表)

		前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)		当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		11,041,757	29.5	10,529,389	28.0
(うち賞与)		(1,552,030)		(1,511,147)	
(うち賞与引当金繰入額)		(66,132)		(123,095)	
(うち退職給付費用)		(392,520)		(353,750)	
経費					
1. 燃料油脂費		2,490,662		3,000,906	
2. 車両修繕費		1,864,937		2,012,359	
3. 下請費		14,129,641		14,829,391	
4. 施設使用料		752,289		802,726	
5. 通行料		1,665,454		1,578,464	
6. 減価償却費		2,221,092		1,857,553	
7. 租税公課		430,040		445,871	
8. その他		2,793,667		2,606,801	
経費合計		26,347,785	70.5	27,134,075	72.0
売上原価合計		37,389,543	100.0	37,663,464	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					配当引当積 立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	800,000	951,159	951,159	200,000	100,000	1,795,880	3,205,807	5,772,633	11,074,320
当期変動額									
剰余金の配当			-					100,273	100,273
当期純利益			-					1,194,276	1,194,276
固定資産圧縮積立金の 取崩			-			7,557		7,557	-
自己株式の取得			-						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			-						-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	7,557	-	1,101,560	1,094,003
当期末残高	800,000	951,159	951,159	200,000	100,000	1,788,322	3,205,807	6,874,194	12,168,324

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,815	12,812,664	651,920	651,920	13,464,585
当期変動額					
剰余金の配当		100,273		-	100,273
当期純利益		1,194,276		-	1,194,276
固定資産圧縮積立金の 取崩		-		-	-
自己株式の取得	201	201		-	201
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-	271,429	271,429	271,429
当期変動額合計	201	1,093,802	271,429	271,429	1,365,231
当期末残高	13,016	13,906,467	923,350	923,350	14,829,817

当事業年度（自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					配当引当積 立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	800,000	951,159	951,159	200,000	100,000	1,788,322	3,205,807	6,874,194	12,168,324
当期変動額									
剰余金の配当			-					100,268	100,268
当期純利益			-					653,987	653,987
固定資産圧縮積立金の 取崩			-			50,167		50,167	-
自己株式の取得			-						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			-						-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	50,167	-	603,886	553,719
当期末残高	800,000	951,159	951,159	200,000	100,000	1,738,155	3,205,807	7,478,081	12,722,044

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,016	13,906,467	923,350	923,350	14,829,817
当期変動額					
剰余金の配当		100,268		-	100,268
当期純利益		653,987		-	653,987
固定資産圧縮積立金の 取崩		-		-	-
自己株式の取得	412	412		-	412
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-	198,553	198,553	198,553
当期変動額合計	412	553,306	198,553	198,553	354,753
当期末残高	13,429	14,459,773	724,796	724,796	15,184,570

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格ない株式等

移動平均法による原価法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末における支給基準額を計上しております。

(6) 資産等撤去引当金

過去に除却した特定の資産について、将来発生が見込まれる撤去に備えるため、その費用見込額を計上しております。

(7) 建物解体費用引当金

建物解体の支出に備えるため、当事業年度末における解体支出の見込額に基づき計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。なお、収益は顧客との契約において約束された金額で測定しており、対価は履行義務充足時点から6ヵ月以内に受領しており、重要な金利要素は含んでおりません。

物流事業

物流事業においては、主に貨物自動車による運送を行っております。この取引においては、荷主から依頼された貨物を指定された場所まで届けることを履行義務としております。

このような事業においては、目的地まで貨物を運送した時点で収益を認識しております。

構内・倉庫事業

構内・倉庫事業においては、石油元売会社等の油槽所の管理・運営、倉庫業の寄託を受けた荷物を倉庫で保管することを履行義務としております。

このような事業においては、顧客への作業の提供及び保管を通じて、一定期間にわたり履行義務が充足されることから、作業及び保管期間に応じて収益を認識しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	1,529,756	1,594,415

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）繰延税金資産」の内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、これによる当事業年度の利益剰余金の当期首残高、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準第89 - 3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

当事業年度において、従来、「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたシステム使用料等は利用状況に即した表示を行うため、負担方法の見直しを行い「売上原価」に計上する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」1,528,974千円に含めて表示していた額のうち、199,213千円の組替えを行い「売上原価」37,389,543千円、「販売費及び一般管理費」1,329,761千円として表示しております。

前事業年度において、従来、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた69,659千円は、「為替差益」4,947千円、「その他」64,712千円として表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

「新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り」に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
土地	5,691,661千円	5,539,081千円
建物	655,279	626,560
計	6,346,940	6,165,642

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
長期借入金	966,000千円	582,000千円

注) 上記長期借入金には、1年内返済予定長期借入金を含んでおります。

2 関係会社項目

関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
短期金銭債権	38,165千円	829,387千円
短期金銭債務	6,932,629	7,359,775

3 保証債務

下記の借入金等に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (2021年6月30日)		当事業年度 (2022年6月30日)
ニヤクトレーディング㈱(仕入債務)	55,003千円	ニヤクトレーディング㈱(仕入債務)	54,407千円
㈱下津自動車整備工場(仕入債務)	1,303	㈱下津自動車整備工場(仕入債務)	3,472
計	56,307	計	57,879

4 当社は、資金効率の向上を目的として取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。
この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
融資枠設定金額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000,000	3,000,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2020年 7 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当事業年度 (自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
営業取引による取引高		
売上高	255,394千円	275,738千円
売上原価	7,419,746	8,389,868
販売費及び一般管理費	74,544	83,419
営業取引以外の取引による取引高	104,042	91,304

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年 7 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当事業年度 (自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
人件費	768,548千円	755,733千円
賞与引当金繰入額	1,152	-
役員賞与引当金繰入額	20,912	25,100
退職給付費用	86,250	75,401
役員退職慰労引当金繰入額	23,971	42,758
減価償却費	48,807	46,634
貸倒引当金繰入額	195	749
租税公課	155,127	141,185

一般管理費に属する費用がほとんどであります。

(有価証券関係)

前事業年度 (2021年 6 月30日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	2,578,833

当事業年度 (2022年 6 月30日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	2,578,833

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年 6 月30日)	当事業年度 (2022年 6 月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,913,885千円	1,855,443千円
役員退職慰労引当金	65,850	76,765
その他	892,489	914,164
繰延税金資産小計	2,872,226	2,846,373
評価性引当額	175,974	174,984
繰延税金資産合計	2,696,251	2,671,389
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	788,511	766,391
その他有価証券評価差額金	377,984	310,582
繰延税金負債合計	1,166,495	1,076,973
繰延税金資産の純額	1,529,756	1,594,415

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年 6 月30日)	当事業年度 (2022年 6 月30日)
法定実効税率	30.60%	30.60%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.64	1.87
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.56	0.89
住民税均等割	4.38	6.60
評価性引当額の増減 (は減少)	0.42	0.09
その他	0.54	0.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.10	38.04

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	みずほリース(株)	266,000	825,930
		E N E O Sホールディングス(株)	606,096	311,351
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,500	122,976
		(株)ダイセキ	24,000	101,760
		(株)みずほフィナンシャルグループ	59,135	91,245
		日本酸素ホールディングス(株)	35,600	77,002
		東プレ(株)	69,300	68,953
		須賀工業(株)	128,000	64,000
		東海旅客鉄道(株)	2,700	42,268
		東日本旅客鉄道(株)	5,000	34,690
		日本オイルターミナル(株)	60,000	30,000
		トーア再保険(株)	43,000	28,380
		(株)千葉銀行	35,915	26,613
		極東開発工業(株)	18,400	26,440
		西日本旅客鉄道(株)	5,000	24,955
		鶴見サンマリン(株)	69,120	15,868
		(株)M i s u m i	5,000	8,550
その他11銘柄	4,061	6,248		
計			1,466,827	1,907,233

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産	建物	2,665,402	32,085	1,162	148,877	2,547,448	4,926,020
	構築物	603,813	32,522	4,250	103,339	528,744	3,442,498
	機械及び装置	51,749	-	-	7,350	44,399	125,588
	車両運搬具	2,983,261	1,087,995	1,305	1,578,226	2,491,724	32,690,136
	工具、器具及び備品	237,789	52,766	251	61,856	228,448	1,316,981
	土地	13,064,836	-	168,303 (22,769)	-	12,896,532	-
	建設仮勘定	3,626	61,701	57,948	-	7,379	-
	計	19,610,478	1,267,070	233,221 (22,769)	1,899,650	18,744,677	42,501,225
無形固定資産	借地権	13,098	-	-	-	13,098	-
	施設利用権	2,372	-	-	260	2,111	-
	計	15,470	-	-	260	15,210	-

(注) 1. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 車両運搬具の増加は、代替の購入及び混油防止装置の購入によるものです。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,152	149,496	3,952	156,696
賞与引当金	67,284	123,095	67,284	123,095
役員賞与引当金	20,912	25,100	20,912	25,100
役員退職慰労引当金	215,198	42,758	7,088	250,868
資産等撤去引当金	130,000	-	-	130,000
建物解体費用引当金	18,350	-	-	18,350

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	1,000株券 10,000株券 1,000株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都江東区冬木14番5号 株式会社ニヤクコーポレーション 経営企画グループ
株主名簿管理人	なし
取次所	株式会社ニヤクコーポレーション 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券併合及び会社都合の場合 無料 上記以外の場合 1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都江東区冬木14番5号 株式会社ニヤクコーポレーション 経営企画グループ
株主名簿管理人	なし
取次所	株式会社ニヤクコーポレーション 全国各支店
買取手数料	なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、この書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第104期）（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）2021年9月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第105期中）（自 2021年7月1日 至 2021年12月31日）2022年3月31日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

2021年9月6日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

2022年1月13日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年9月29日

株式会社ニヤクコーポレーション

取締役会 御中

ひびき監査法人

東京事務所

代表社員 公認会計士 林 直也
業務執行社員

代表社員 公認会計士 田中 弘司
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニヤクコーポレーションの2021年7月1日から2022年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニヤクコーポレーション及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
会社は2022年6月30日現在の連結貸借対照表に繰延税金資産1,712,128千円を計上している。また、【注記事項】（税効果会計関係）に記載のとおり、繰延税金負債相殺前では繰延税金資産3,011,002千円であり、その大半を占める株式会社ニヤクコーポレーションにおける計上額が特に重要である。 会社は、【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載しているとおり、繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積り及び一時差異のスケジュール等により判断している。収益力に基づく将来の課税所得の見積額、将来減算一時差異の解消見込年度のスケジュール等、経営者の重要な判断及び見積りの要素が含まれる。 当監査法人は、株式会社ニヤクコーポレーションの繰延税金資産の回収可能性に関する判断が監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。	当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。 ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号）に基づく会社分類の妥当性を検討した。 ・将来減算一時差異の将来解消見込年度のスケジュールに用いられた主要な仮定について、関連する会社の内部資料の閲覧、突合及び質問を実施し、仮定の合理性について検討した。 ・経営者による将来の課税所得の見積りを評価するため、その基礎となる将来の事業計画について検討した。将来の事業計画の検討にあたっては、経営者によって承認された直近の予算との整合性を検証するとともに、過年度の事業計画の達成度合いに基づく見積りの精度を評価した。 ・会社が作成した事業計画に、会社の見積以上の負荷を加えた検討を行うストレステストを実施し、見積の不確実性及び経営者の判断の妥当性について検討した。

その他の事項

会社の2021年6月30日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は当該連結財務諸表に対して2021年9月29日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年 9 月29日

株式会社ニヤクコーポレーション

取締役会 御中

ひびき監査法人

東京事務所

代表社員 公認会計士 林 直也
業務執行社員

代表社員 公認会計士 田中 弘司
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニヤクコーポレーションの2021年7月1日から2022年6月30日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニヤクコーポレーションの2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性

会社は2022年6月30日現在の貸借対照表に繰延税金資産1,594,415千円を計上している。また、【注記事項】（税効果会計関係）に記載のとおり、繰延税金負債相殺前では繰延税金資産2,671,389千円である。監査上の主要な検討事項の内容、決定理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（繰延税金資産の回収可能性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の事項

会社の2021年6月30日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2021年9月29日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。